

【目的】：近年、高齢化や住環境整備の視点等から地域・近隣コミュニティの必要性が指摘されている。そこで、本稿では計画的戸建住宅地における居住者の近隣づきあいに対する考え方と実態を、特に夫と妻ではどのような相違があるかを明らかにする。

【方法】：岐阜県可児市にある計画的戸建住宅地（S住宅地）の居住者（夫と妻）を対象に直接訪問配付、留置自記入後、直接回収する方法でアンケート調査を1993年9月に実施した。配票世帯数400、回収世帯数378で回収率は94.5%である（夫75.5%、妻91.0%）。

【結果】：①住環境の評価として、自然環境、街なみ、公共施設等に関しては夫と妻では相違がほとんどみられないが、住宅地内の友人関係、近隣関係に関しては夫と妻の評価に相違がみられ、妻の方が満足度は高い。②夫と妻では妻の方が、自治会の役員や行事の参加、サークル活動への参加等、地域活動への参加が多い。③近隣づきあいとして、「義理や緊急時に関係なく日ごろから近所づきあいを深めたい」と考えている人は夫は3割、妻は4割であり、両者とも永住意識のある人や年齢の高い人に多い。また、住宅地内の友人は妻の方が多い。④近隣との相互扶助（近隣を助けてあげたい、助けてほしい）については夫は7割の人が必要と考えており、年齢の高い人に多く、妻は8割の人が必要と考えている。⑤以上、近隣づきあいの考え方は居住者の年齢や永住意識による違いがみられ、また夫と妻の間にも違いがみられ、妻の方が近隣づきあいを重視する傾向がみられた。